

# 平成29年度 11月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

技術企画課 (内線7368)

1 目 建設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,688,632	670,000	3,358,632	446,890	<11,150> 223,000		110	県費負担 11,260
トータルコスト	2,741,089	670,000	3,411,089	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大きな被害をもたらした台風18号に引き続き、大型の台風21号が県内の多くの道路、河川等の公共土木施設に被害をもたらしたため、速やかに復旧を行い、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

台風21号等による公共土木施設被害の復旧事業 670,000千円



県道鳥取鹿野倉吉線 (三朝町三徳) 法面崩落



砂見川 (鳥取市下砂見) 護岸崩壊

3 これまでの取組状況、改善点

災害復旧事業は、河川堤防が決壊した場合や、道路の崩壊等により孤立集落が発生した場合等、緊急時には災害査定を待たずに工事着手し、早期復旧及び機能回復を図っている。

また予算は、緊急時に補正予算を待つ時間がないことから、予め最低限の予算(過去10年間の平均程度)を確保している。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

空港港湾課 (内線7404)

2 目 港湾災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	428,280	270,000	698,280	180,000	<4,500> 90,000			県費負担 4,500
トータルコスト	433,049	270,000	703,049	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年10月22日から23日にかけて鳥取県に最接近した台風21号の影響により、鳥取港では航路に土砂が異常堆積した。堆積した土砂の浚渫を実施し港湾機能の回復を図る。

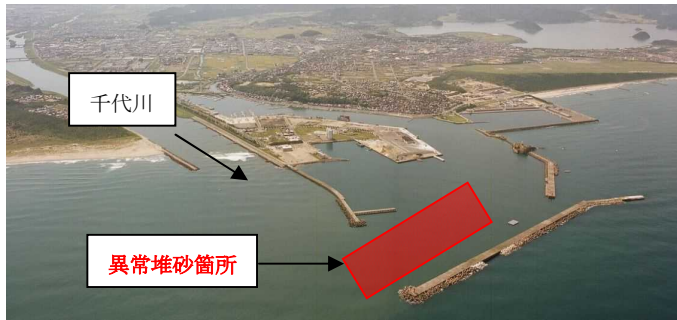
2 主な事業内容

公共土木施設災害復旧事業に申請し、航路の水深を回復させるための浚渫を行う。

○航路浚渫 270,000千円

鳥取港 航路浚渫

浚渫土量V=81,000m<sup>3</sup>



3 これまでの取組状況、改善点

通常程度の土砂堆積は港湾維持管理により実施しているが、異常な天然現象によるものことから、台風18号と同様に公共土木施設災害復旧事業に申請し対応する。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	280,335	125,220	405,555	121,223	<150> 3,000		997	県費負担 1,147
トータルコスト	308,153	125,220	433,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形復旧する。  
10月21日の台風第21号により生じた災害に対応するための増額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	備考	
補	耕地災害復旧	団体 営	現年災	216,090	113,220	329,310	
		県 営	現年災	8,000	12,000	20,000	地すべり防止 施設の復旧
助	合計			224,090	125,220	349,310	

3 これまでの取り組み状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に農地・施設を復旧することで、農業経営や農村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
しっかり守る農林基盤交付金	218,000	48,000	266,000				48,000													
トータルコスト	234,691	48,000	282,691	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-																
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的</b>                      農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全し農業を継続することを目的に、国の補助要件に満たない小規模な農林業生産基盤等の整備・補修、農地・農業用施設の災害復旧事業に要する経費の一部を市町村に助成するものである。                      先日の台風18号及び21号により生じた災害に対応するため、今回追加で災害復旧枠の増額を行う。</p>																				
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害枠</td> <td>国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧</td> <td>全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内</td> <td>33,000</td> <td>48,000</td> <td>81,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	補助率	補正前	補正	計	災害枠	国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧	全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内	33,000	48,000	81,000
区分	事業内容	補助率	補正前	補正	計															
災害枠	国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧	全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内	33,000	48,000	81,000															
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度から農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、本交付金を創設した。</li> <li>平成26年度から小規模な災害復旧を対象に災害復旧予算(別枠)を設けた。</li> </ul>																				

平成29年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	198,525	217,450	415,975	204,709	<550> 11,000		1,741	県費負担 2,291
トータルコスト	206,473	217,450	423,923	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

10月の台風21号の影響で被害を受けた県及び市町村が管理する林道施設の復旧に要する経費の増額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名				補正前	補正	計	備考
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	55,150	68,450	123,600	県管理林道の災害復旧
	団体営		現年災	136,510	149,000	285,510	市町管理林道の災害復旧への補助
合計				191,660	217,450	409,110	

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林作業路網災害復旧 対策事業	0	14,667	14,667				14,667	
トータルコスト	0	15,462	15,462	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風21号等による災害により森林作業道及び林業専用道が法面崩壊、路面洗掘等の甚大な被害を受け、間伐等の森林整備の遅れや被害の拡大が懸念される。このため、早急な森林作業道等の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	補助事業者	事業実施主体	事業費	補正額	補助率
森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の支援	市町村	市町村 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者	44,000	14,667	県1/3、 市町村1/3

(参考) 被害状況

H29.11.2現在

事務所	市町村	路線数	被害額(千円)	被害状況
八頭	鳥取市	7	1,440	法面崩壊、路面洗掘、 路肩崩壊、排水施設 損傷、土砂流出
	若桜町	7	2,070	
	智頭町	15	16,800	
	八頭町	13	2,490	
	計	42	22,800	
中部	三朝町	5	3,500	
	湯梨浜町	1	500	
	琴浦町	2	1,000	
	計	8	5,000	
西部	伯耆町	2	2,400	
	計	2	2,400	
日野	日南町	4	11,050	
	日野町	1	2,750	
	計	5	13,800	
合計	計	57	44,000	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業振興課（内線：7663）

5目 産業技術センター費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）（地独）鳥取県産業技術センター運営費補助金（機械素材研究所屋根修繕）	0	9,494	9,494		<4,680> 9,000		494	県費負担 5,174
トータルコスト	0	10,289	10,289	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付決定手続き等				
行程表の政策目標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年10月に発生した台風21号により被害を受けた、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）機械素材研究所の被害復旧を図るため、必要となる経費を補助する。

（※）センター運営に必要となる経費のうち、運営費交付金でまかなうには財政上影響が大きいもの（修繕・整備の場合、実負担額が1件500万円以上）について、補助金として交付する。

2 主な事業内容

平成29年台風21号により被害を受けたセンター機械素材研究所の復旧対策経費を補助する。

（1）被害状況

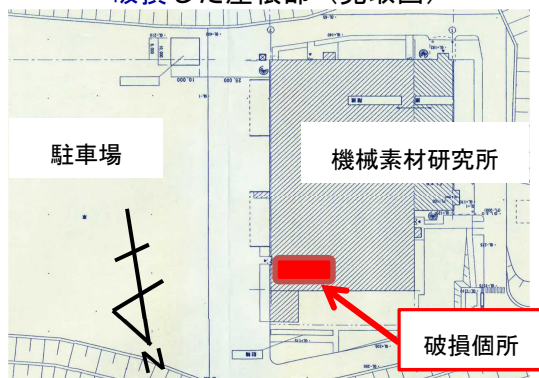
- ①発生日時 平成29年10月22日（日）
- ②発生場所 センター機械素材研究所（米子市日下1247）北東側屋根
- ③被害内容 屋根一部（約20m×3.5m）のめくれ、避雷針の破損等

（2）経費内訳

項目	内容	経費内訳（千円）
屋根工事	破損した屋根部撤去・修繕	3,165
電気設備工事	破損した避雷針設備の修繕	1,965
仮設工事	工事足場、昇降階段等の設置 資材運搬、安全設備等	3,299
防水工事・工事監理	その他破損部の補修等	1,065
合計		9,494

（※）応急処置は既に終わっており、今後、損害保険会社による補償調査を終えた後、工事を開始予定

破損した屋根部（見取図）



破損した屋根部（写真）



（注）起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



# 平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

観光戦略課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
（新）【米子ソウル便増便利用促進加速化事業】訪日誘客支援事業	0	3,200	3,200				3,200							
トータルコスト	0	3,200	3,200	（補正に係る業務内容）										
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	航空会社との連絡・調整等										
工程表の政策目標(指標)	航空路線の利便性の向上等													
事業内容の説明														
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>(1) 冬季増便運航する米子ソウル便の利用を促進し来春以降の増便の継続を図るため、同路線を運航する航空会社に対して、運航に要する経費の一部を支援する。</p> <p>(2) インバウンド、アウトバウンド双方の対策を強化し搭乗率の維持発展を図るため、所要のプロモーション等を実施する。（アウトバウンド強化については既定経費内対応）</p>														
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) エアソウルに対する支援（補正予算額 3,200千円）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">増便（週2往復）分〔今回補正〕</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">運航期間</td> <td>3ヶ月</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">対象経費</td> <td>着陸料（1/2） 空港ビル施設使用料（1/3）</td> </tr> </table> <p>※米子空港が今年7月に認定を受けた訪日誘客支援空港（拡大支援型）の制度に基づき、国による割引・支援と同額を支援する。</p> <p>(2) アウトバウンド対策強化：国際定期便利用促進協議会事業で対応（既定経費内対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5便化によって可能になった1泊2日旅行商品の造成支援及び第三国行き旅行等の広報宣伝強化</li> <li>・ ファムツアー（旅行会社商品造成担当者等への現地視察）実施 等</li> </ul> <p>(3) インバウンド対策強化 （別途「外国人観光客送客促進事業」で対応：10,000千円）</p>									増便（週2往復）分〔今回補正〕		運航期間	3ヶ月	対象経費	着陸料（1/2） 空港ビル施設使用料（1/3）
増便（週2往復）分〔今回補正〕														
運航期間	3ヶ月													
対象経費	着陸料（1/2） 空港ビル施設使用料（1/3）													
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>平成13年4月のアジアナ航空による就航以降、米子ソウル便は搭乗者数50万人を突破し、昨年就航したエアソウルと連携して、スーパーチーフデー、プレミアムフライデーキャンペーンなどを新たに展開し堅調な利用実績を見せている。</p> <p>今後もエアソウルとの緊密な連携により米子から世界に広がる路線の利用促進に取り組む。</p>														
<p>&lt;参考&gt;</p> <p>○米子ソウル便冬季増便運航の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運航期間 平成29年12月23日（土）から平成30年3月24日（土）まで</li> <li>・ 運航曜日 木曜日、土曜日</li> </ul> <p>○既存便（週3便）への支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象経費</td> <td>着陸料、保安料、航行援助施設利用料（3/4） 空港ビル施設使用料（10/10）</td> </tr> </table>									対象経費	着陸料、保安料、航行援助施設利用料（3/4） 空港ビル施設使用料（10/10）				
対象経費	着陸料、保安料、航行援助施設利用料（3/4） 空港ビル施設使用料（10/10）													

# 平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7221）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客送客促進事業	71,112	10,000	81,112				10,000	
トータルコスト	74,702	10,000	84,702	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付業務				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と本県観光産業のさらなる発展を目指すため、海外旅行社が本県に送客する際の貸切バス借上料等を助成する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	現計予算額	補正額
外国人観光客送客促進事業補助金	1 事業実施主体：訪日旅行を取り扱う旅行会社 2 補助対象事業 ・貸切バスの借りに係る経費 ・視察、モニターツアー実施経費 ・ホームショッピング番組放映に係る経費 等	42,112	10,000
外国人観光客誘致対策事業補助金	1 事業実施主体：国際定期便利用促進協議会 2 補助対象事業：国際定期便利用促進協議会が実施する外国人観光客誘致対策事業（外国人観光客送客に対する支援）	29,000	0
計		71,112	10,000

### 3 これまでの取組状況、改善点

韓国は、エアソウル就航による提供座席数の増や航空運賃低廉化により観光客が増加している。

PRにより認知度が向上している香港も観光客が増加しており、4～6月の宿泊者数は昨年同時期の2倍、さらに7月は昨年同時期の約3倍の伸びとなり、搭乗率においても70%台を維持しつつ6月には81.2%と就航以来最高を記録した。

海外市場への積極的な営業活動により、各国・地域の旅行社が、商品造成や広報宣伝をはじめ、鳥取県への送客につながる取組を前向きに検討しており、今後も補助金を効果的に活用しながら、定期便のある韓国、香港、さらには訪日客の伸びが著しい東南アジアなどから一層の誘客を図っていく。

# 平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)米子駅外国人観光案内所整備事業	0	867	867				867	
トータルコスト	0	867	867	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

近年、米子ソウル便・米子香港便による米子鬼太郎空港、クルーズ寄港による境港からの外国人観光客数が増加している好機にあわせ、県西部交通の結節点として重要な役割を担う米子駅に、外国人観光客に対応できる観光案内所を整備する。

### 2 主な事業内容

J R米子駅構内に外国人観光案内所を開設するための設備整備費の一部を支援する。

補助金交付先	米子市
補助対象経費	外国人観光案内所開設に要する経費（設計費、工事費等）
補助率、補助上限額	(補助率) 1 / 3 (上限額) 867千円

#### 【米子駅外国人観光案内所の概要】

- ・設置主体：米子市（米子市は米子市観光協会へ委託して運営）
- ・設置場所：J R米子駅構内（改札口の正面に設置予定）  
※既存の観光案内所を移設し、外国人観光客案内機能を付加する。
- ・外国語スタッフの業務内容：県内各観光地へ外国人観光客を誘導（観光地案内、交通案内、宿泊施設・商業施設等の紹介など）
- ・人数、対応言語：1名/日を配置（2名交代）し、英語・韓国語・中国語のうち1～2言語に対応予定
- ・開設時期：平成30年4月（予定）

### 3 これまでの取組状況、改善点

#### (1) 現状

県では海外との玄関口となる米子鬼太郎空港、境港国際旅客ターミナル（DBSクルーズフェリー）の観光案内所に外国語対応可能な案内スタッフを設置しているが、空路（ソウル便・香港便）、海路（DBS、大型クルーズ船）、陸路（山陽・九州方面等からの高速バス、レンタカー等）の交通網が集約される米子駅の現案内所は、外国語対応可能なスタッフが配置されていないため、外国人観光客のニーズに十分な対応ができていない。

#### (2) 新たな環境変化と対応

- ・今年7月から韓国限定で「鳥取・松江パス（JR西日本販売、3,000円（小人1,500円）で山陰エリア3日間乗り放題）」が販売されており、今後、米子ソウル便5便化も後押しとなって多くの韓国人観光客が米子駅を利用することが予想される。
- ・あわせて、平成30年の山陰デスティネーションキャンペーン（DC）、大山開山1300年祭及び平成31年のアフターDCにより、インバウンドも含め、西部圏域を入り口にした県内への更なる観光入込みが期待される。
- ・これらの好機にあわせ、平成32年度のJ R米子駅建替工事開始までの2年間に外国人観光客案内に空白を作ることなく、交通の要所である米子駅から県内への周遊促進を図るため、米子駅に外国人観光案内所を整備する。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

就業支援課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)開設準備事業	0	(債務負担 行為額 34,140 21,679)	(債務負担 行為額 34,140 21,679)				(債務負担 行為額 34,140 21,679)	
トータルコスト	0	24,063	24,063	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	県立ハローワークの開設準備				

工程表の政策目標(指標) 就業支援・IJUと連動した人材確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の有効求人倍率が1.68倍(平成29年9月)の高水準となる中、人手不足の解消や円滑な求人企業と求職者のマッチングのため、県立ハローワークを早期に全県に展開(新たに鳥取・倉吉・八頭に開設)する。

2 主な事業内容

県東中部でも小売、飲食、医療福祉、建設、運輸等で慢性的な人手不足となっているため、求職者の掘り起こしや労働環境の改善に向けた身近なワンストップ相談窓口である県立ハローワークを鳥取・倉吉・八頭に開設するための準備を行う。

(1) 施設・名称等

区分	県立鳥取ハローワーク	県立倉吉ハローワーク	県立八頭ハローワーク(仮称)
時期	平成30年4月以降開設予定		
場所	鳥取市内(JR鳥取駅で調整中)	倉吉市内(パープルトウンで調整中)	鳥取県八頭庁舎内

※県立鳥取ハローワーク、県立倉吉ハローワークは土曜日・夕方も開所

(2) 県立ハローワークの機能強化

- 県立鳥取ハローワークに各県立ハローワークの活動を掌握・調整する体制を整備し、全県的な取組の成果を出す。(例：誘致企業や商工団体とより連携して取り組むマッチング、ノウハウの共有など)
- 学生を含めた就職支援関連業務や助成金等の業務を、職業紹介を行う県立鳥取ハローワークに集約し、現場のニーズをより一層取組に反映させる体制とする。

(3) 県立ハローワークの体制

鳥取、倉吉については、米子と同様、性別や年代に対応したきめ細やかな支援を行うとともに、IJUターンや企業の人材確保に対する支援を重点的に行うための専門窓口を設置する。

女性活躍サポートセンター	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポート。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。
IJUサポートセンター	県立東京・大阪ハローワークと連携し、「就職」と「移住」をトータルサポート。企業誘致や県内増設の採用予定情報も提供する。
若者・学生カフェ	若者や学生が気軽に就職情報を入手できる交流スペースを設置する。自己分析や就職活動をサポートし、就職後の悩み等、様々な相談にも応じる。
ミドル・シニアコーナー	正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに一貫支援を行い、活躍の場を提供する。
企業支援コーナー	専任スタッフが積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

(4) 所要経費

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費
県立鳥取ハローワーク	事務所敷金、事務機器等賃借料、施設改修関係経費など ※建物賃貸借に要する経費について債務負担行為を設定(H30~32)	8,047
県立倉吉ハローワーク	事務所賃借料、事務機器等賃借料、施設改修関係経費など	4,999
県立八頭ハローワーク	施設改修関係経費など	810
共通経費	職員研修、広報経費、求人・求職者情報システム関係経費など	7,823
合計		21,679

3 これまでの取組状況・改善点

- 地方分権改革に向けた国への働きかけの成果により、平成28年5月に第6次地方分権一括法が成立し、「国と同列の公的な無料職業紹介を行う地方版ハローワーク制度」が創設され、平成29年7月に米子・境港・東京・関西に鳥取県立ハローワークを開設した。

<県立ハローワークならではの取組例>

- ・国のハローワークの情報に加え、県独自の情報を元に職業相談から職業紹介まで一貫支援
- ・個々の就業希望に応じた求人開拓・企業への働きかけ(希望する勤務時間の相互調整など)
- ・県立ハローワークのホームページから求人・求職登録、求職者検索が可能
- ・土曜日開所(米子・境港)、集客施設への「出張ハローワーク」等による利用者の利便性向上 など

- 県立ハローワークでの就職決定件数、相談件数が着実に増加し、認知度も深まりつつある。

・就職決定件数 7月：22件 8月：62件 9月：84件 10月：90件  
・相談件数 7月：1,391件 8月：1,670件 9月：1,983件 10月：1,982件

平成29年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 1 目 工鉱業総務費

就業支援課(内線:7229)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)高度外国人材等活用支援事業	0	1,000	1,000				1,000	
トータルコスト	0	1,795	1,795	(補正に係る主な業務内容) 研修、サポートデスクの管理等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の目的・概要

高度外国人材(専門的・技術的分野の在留資格)の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、高度外国人材の採用のための企業への研修や高度外国人材とのマッチング機会の提供に取り組むとともに、外国人材の活用について、企業への支援を行う。

2 事業内容

(1) 高度外国人材等活用に向けた企業向け研修(セミナー等)(730千円)

高度外国人材採用のための企業研修等をジェトロ鳥取事務所と連携して開催する。

[研修内容] 高度外国人材の現状、外国人の専攻分野と企業での業務分野、採用後の育成方法、定着、社内体制整備、異文化マネジメント等

(2) 高度外国人材活用企業の見学会、高度外国人材とのマッチング機会の提供(150千円)

- ① 高度外国人材を活用している企業への見学会を開催し、見学先で意見交換を実施する。
- ② 県内で外国人留学生を対象とする合同企業説明会を開催する。

(3) 外国人雇用サポートデスクの設置(120千円)

外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを設置する。

※ 入国管理局申請取次行政書士(外国人の在留資格申請を行う資格を有する行政書士)に委託して実施する。

[相談例]

- ・ 入管法の解説 ・ 募集や採用で留意すること ・ 雇用の際の入管手続き相談
- ・ 労務管理で留意すること

<参考>

就労類型	県内人数※	備考
専門的・技術的分野の就労資格がある者(高度外国人材)	273人	在留資格に応じた分野に限り就労が可能 【在留資格の例】 ・ 教授(大学教授等) ・ 経営管理(企業経営者等) ・ 研究、教育(語学教師等) ・ 技術・人文知識・国際業務(技術者、通訳等)
留学生	約160人	就労不可(許可を受けた場合に限り1週間28時間以内で就労が可能)
身分に基づく在留資格の者	465人	就労活動に制限なし(在日韓国人等永住者、日本人・永住者の配偶者等、日系人等定住者)
外国人技能実習生	1,236人	H29.11に制度改正 ・ 農業、建設、繊維等のほか新たに介護が対象業種に追加 ・ 優良な管理団体、実習実施者の場合、5年間(従前3年間)受入可能
特区制度に基づき就労する者	-	特区に認められた範囲内で就労が可能

※ 留学生以外の県内人数は、鳥取労働局資料より。(H28.10末現在)

## 平成29年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

原子力安全対策課（内線：7974）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	488,078	80,027	568,105	80,027				
トータルコスト	567,558	80,822	648,380	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.0人	0.1人	10.1人	サーベイ車の更新及び原子力防災補給管理支援システム整備事業による住民避難体制等の原子力防災体制の向上				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

原子力災害発生時における緊急時モニタリングを迅速に実施できるよう現有サーベイ車の更新を行うとともに、避難退域時検査体制を早期に構築するため原子力防災補給管理支援システム整備事業を実施し、更なる原子力防災体制の実効性の向上を図る。

#### 2 主な事業内容

##### (1) サーベイ車の更新

###### ① 事業概要

原子力災害発生時における緊急時モニタリング(走行サーベイ)を迅速に行えるよう平成12年度にサーベイ車2台を整備しているが、経年劣化等していることにより更新を行う。

###### ② サーベイ車の主な機能

搭載機能	機能の説明
γ線測定、位置情報計測(GPS)、通信(携帯系及び衛星系)	原子力災害発生時に、住民避難等の防護措置の実施の要否と実施内容を判断するため、固定型モニタリングポストによる空間放射線量率の定点測定に加えサーベイ車による移動測定を実施し、放射線量を面的に捉える。

##### (2) 原子力防災補給管理支援システム整備事業

###### ① 原子力防災補給管理支援システム構想の調査検討

国内外の事例を調査し、避難退域時検査用資機材整備の現状と課題を把握した上で、資機材の整備、保管(拠点整備含む)から輸送、運用について最適な方法を取りまとめる。

###### ② 原子力防災補給管理支援システムの整備

①のシステム構想の検討によって策定する資機材の標準化計画に基づき、避難退域時検査で必要となるサーベイメータ、防護服、会場設営資機材等の多種多様かつ多数の資機材を検査会場毎にワンセットにする。また、今後の管理・輸送に適したコンテナ化に向けて、原型(プロトタイプ)となるコンテナの設計及び製作を行う。

##### (3) 事業費

###### ① 事業費

80,027千円(財源:原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(国10/10))

###### ② 事業費内訳

ア サーベイ車の更新(2台分) 30,027千円

イ 原子力防災補給管理支援システム整備事業 50,000千円

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(U/PZ)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3箇年整備で重点的に初期投資(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの整備)をしたところ。
- (2) 基盤的原子力防災体制の3箇年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて新たに計画的に集中整備する。
- (3) 国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。
- (4) 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

## 平成29年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

まんが王国官房（内線：7801）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 追悼展「描く人・谷口ジローの世界」開催事業	0	1,620	1,620			(雑入) 債務負担行為額 2,700	債務負担行為額 2,700													
トータルコスト	0	1,620	1,620	(補正に係る主な業務内容) 追悼展「描く人・谷口ジローの世界」の開催に係る連絡調整																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																	
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>「まんが王国とっとり」の取組を支えていただいた本県出身の世界的な漫画家であり、本年2月に亡くなられた谷口ジロー氏の画業を「ふるさと鳥取」で振り返り、その魅力を改めて鳥取から発信するため、追悼展を開催する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 名称 追悼展「描く人・谷口ジローの世界」(仮称)</p> <p>(2) 会期 平成30年4月中旬～5月中旬(1ヶ月程度)</p> <p>(3) 会場 鳥取県立博物館 第3展示室</p> <p>(4) 内容 原画を中心に谷口ジロー氏の画業を振り返る。</p> <p>(5) 入場料 無料</p> <p>(6) 所要経費 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> <td>企画設計費、広報費等</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(債務負担行為)</td> <td style="text-align: center;">5,400</td> <td>会場設営費、展示会運営費、展示品借用料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,020</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>水木しげる氏、青山剛昌氏とともに、「まんが王国とっとり」を支えていただいた谷口ジロー氏の作品はヨーロッパでの評価・人気が高く、海外で鳥取県を宣伝する際にはその発信力が大きな力になっている。</p> <p>このたび、改めて地元で谷口ジロー氏を追悼・顕彰するために、平成29年11月18日(土)にふるさと鳥取で谷口ジローさんを偲ぶ会を開催するとともに、今後とも谷口ジロー氏の業績の偉大さを発信していく。</p>									区分	予算額	内容	平成29年度	1,620	企画設計費、広報費等	平成30年度(債務負担行為)	5,400	会場設営費、展示会運営費、展示品借用料	計	7,020	
区分	予算額	内容																		
平成29年度	1,620	企画設計費、広報費等																		
平成30年度(債務負担行為)	5,400	会場設営費、展示会運営費、展示品借用料																		
計	7,020																			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7227）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）若年者自死対策相談体制構築事業	0	1,300	1,300				1,300	
トータルコスト	0	2,095	2,095	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	会議開催、普及啓発				
工程表の政策目標（指標）	－							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>神奈川県座間市の死体遺棄事件を受けて、若年者への自死対策の強化があらためて必要であることから、県内の相談機関の職員や県外の専門家や有識者を交え、若年者の現状を認識するとともに、SNSの活用も含めた若年者への効果的な相談体制の整備等について協議を行う。</p> <p>また、当面の対応として、自死に対し各種相談窓口を設置しているものの、十分県民に周知出来ていないとはいえないため、あらためて相談窓口の周知・徹底を図っていく。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>（1）若年者向けの自死対策相談体制の構築（500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の相談機関の職員や県外の専門家や有識者を交えた意見交換会、県内関係者に対する県外の実践者等の講演の実施</li> <li>・SNSの活用も含めた若年者への効果的な相談体制、相談窓口の周知方法等を検討</li> </ul> <p>（2）若年者自死対策の普及啓発（400千円）</p> <p>「心の相談窓口」「いのちの相談窓口」の情報を幅広く周知し、ひとりで悩みを抱え込まないよう啓発を行う。</p> <p>（3）ペアレンタルコントロール強化事業（400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自死に係る誘引情報など、インターネット上の有害情報から若年者を守る取組を強化</li> <li>・教育委員会と連携した普及啓発、街頭での普及啓発、県警本部等と連携したインターネット接続機器等販売店への臨店調査等を実施</li> </ul> <p>○実施主体：青少年育成鳥取県民会議</p> <p>○補助率：定額</p>								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

水産課(内線:7313)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【債務負担行為】 定置網漁業導入支援事業	0	(債務負担行為) 37,767 0	(債務負担行為) 37,767 0				(債務負担行為) 37,767 0	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

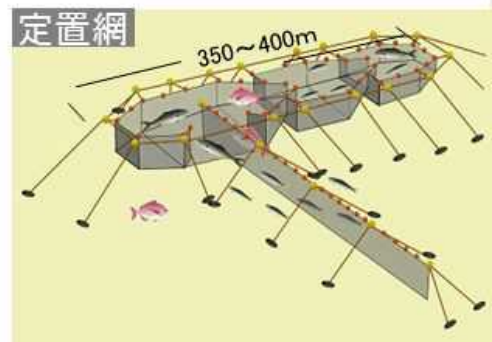
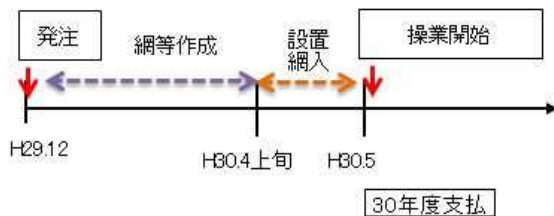
1 事業の目的・概要

水産物供給体制の維持、安定化のため、各地区で一定の成果を挙げている定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合及び漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費(替網を含む。)を支援する。

2 主な事業内容

泊地区及び浦富地区において導入する定置網の設置・購入経費への補助を行う。

負担割合	県・市町村・事業者負担割合(県:1/3、市町村:1/6、事業者:1/2)		
事業実施主体	鳥取県漁業協同組合(泊地区)	総事業費	63,300千円
		県負担額	21,100千円
	今回新たな地区での定置網漁を模索するため、漁業協同組合が独自に泊地区の定置網漁場調査を行ったところ、定置網漁に適した地点があるという結果が出たことを受けて、平成30年度の泊地区での定置網漁を開始しようとするもの。		
	漁業経営体(浦富地区)	総事業費	50,000千円
県負担額		16,667千円	
浦富地区で定置網漁業を行っている経営体が、台風21号により、網の流出・大規模な破損等の被害を受けたことから、経営再建・事業継続の為、主たる漁期である5月～6月に向け、新たに定置網を設置しようとするもの。			



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度から平成26年度にかけて、本事業を利用し、浦富・夏泊・御来屋・淀江地区で定置網の設置、リニューアルが行われ、定置網漁業の操業開始又は事業拡大を行った。
- ・各地区とも定置網については順調な水揚げをあげており、経営状況の安定化につながっている。
- ・各地区4~7名体制で定置網を操業しており、雇用の創出にもつながっている。
- ・朝市も開催され、地域の賑わいづくりにも繋がっている。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7913）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)老朽化トイレ (洋式化)緊急整備事業費	0	31,232	31,232		<22,600> 31,000		232	県費負担額 22,832
トータルコスト	0	31,232	31,232	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事設計				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

緊急に整備が必要な県立高等学校のトイレについて、年次計画的に洋式化、老朽改修を行うために必要な実施設計を行う。

2 事業内容

実施設計：31,232千円 10校（13棟）

3 整備効果

【洋式化率】

区分	現状	改修後
最低	6.3%	26.0%
最高	92.7%	92.7%
平均	33.6%	41.6%
26%未満	5校	0校
26%以上30%未満	9校	7校

【洋便器1基当たりの生徒数】

区分	現状	改修後
最低	8人	8人
最高	133人	26人
平均	21人	17人
26人以上	6校	0校
21人以上26人未満	6校	7校

4 これまでの取組状況、改善点

老朽化したトイレについては、学校から要望があったものの中から、大規模営繕事業により改修（洋式化）を実施しており、最近では、耐震改修事業に併せて実施してきたことから、学校間等で整備に差が生じている。

このため、トイレの洋式化等に係る整備を年次計画的に行っていく。

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	929,933	14,000	943,933	7,000	0	(負担金等) 3,500	3,500	
トータルコスト	929,933	14,000	943,933	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.4人	0.0人	18.4人	-				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業名		補正前	補正	計	備考			
補助事業	県営				新たに創設される国事業に向け2地区を追加することによる増額			
	県営	18,000	14,000	32,000				
	小計	18,000	14,000	32,000				
	補助事業計	18,000	14,000	32,000				
補正に係るもの計		18,000	14,000	32,000				

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	1,028,215	30,000	1,058,215	16,500	<9,000> 11,000	(負担金等) 1,800	700	県費負担 9,700
トータルコスト	1,031,474	30,000	1,061,474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							
事業内容の説明								
1 事業の目的 農地防災事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業名		補正前	補正	計	備考			
補助事業	県営				防災上の危険性を早期に解消するため、次年度実施の一部を前倒しすることによる増額。			
	県営	308,700	30,000	338,700				
	補助事業計	308,700	30,000	338,700				
	補正に係るもの計	308,700	30,000	338,700				

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

県土総務課（内線：7345）  
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害公共事業計	3,261,391	940,000	4,201,391	626,890	<15,650> 313,000		110	県費負担 15,760

事業内容の説明

- 1 概要  
災害公共事業の追加執行等に伴い補正を行うもの。
- 2 事業内訳

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	補正後
建設災害復旧事業	2,833,111	670,000	3,503,111
港湾災害復旧事業	428,280	270,000	698,280
災害公共事業（補正に係るもの）	3,261,391	940,000	4,201,391

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた額である。  
備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。